計算書類に対する注記（社会福祉法人八尾市社会福祉協議会）

１．継続事業の前提に関する注記
該当する事項はない。

２．重要な会計方針
（１）有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等－原価法

（２）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・定額法
②無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・定額法
③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残価額ゼロとする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準
①退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
②賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

３．重要な会計方針の変更
該当する事項はない。

４．法人で採用する退職給付制度
職員の退職給付に備えるため、当法人の「職員の退職手当に関する規程」に基づく退職金制度を採用している。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）法人全体の計算書類（会計基準省令第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式）
（２）事業区分別内訳表（会計基準省令第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式）省略
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式）
（４）各拠点区分におけるサービス区分の内容
社会福祉事業区分
①一般会計拠点
・法人運営事業・心配ごと相談事業・善意銀行事業・共同募金配分金事業・歳末たすけあい配分金事業
・団体助成事業・団体事務局事業・地区福祉委員会活動推進事業・小地域ネットワーク活動推進事業
・資金貸付事業・コロナ特例貸付償還事業・生活困窮者自立促進事業・家計改善支援事業
・生活支援等の体制整備事業・福祉サービス利用援助事業・権利擁護推進事業・成年後見制度事業・地域支援事業
・ボランティア活動推進事業・ファミリーサポートセンター事業・地区福祉計画活動推進事業・見守りサポート事業
②会館管理運営拠点
・福祉会館管理運営事業
③こども園拠点
・認定こども園

６．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	424,336,953	0	11,809,155	412,527,798
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	427,336,953	0	11,809,155	415,527,798

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

８．担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	412,527,798 円
計	412,527,798 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	133,879,000 円
1年以内返済予定設備資金借入金	6,036,000 円
計	139,915,000 円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	504,364,512	91,836,714	412,527,798
構築物	1,595,000	797,500	797,500
車両運搬具	6,959,899	6,959,894	5
器具及び備品	17,892,226	14,408,293	3,483,933
ソフトウェア	4,639,200	3,718,866	920,334
合計	535,450,837	117,721,267	417,729,570

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,421,602	0	25,421,602
未収補助金	10,078,899		10,078,899
合計	35,500,501	0	35,500,501

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第159回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	74,150,000	△25,850,000
第161回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	74,410,000	△25,590,000
合計	200,000,000	148,560,000	△51,440,000

１２．関連当事者との取引の内容
該当なし

１３．重要な偶発債務
該当する事項はない。

１４．重要な後発事象
該当する事項はない。

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当する事項はない。

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。